

## 平成22年度事業報告

平成23年3月11日に発生した東日本巨大地震により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

当協会関係でも生産工場や物流拠点が被災し、甚大な被害を被った会員企業がございました。被災された地域の日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、当事業年度におけるわが国経済は、高成長を維持している新興国の経済や政府の経済政策を背景に、緩やかな景気回復が続いたが、期後半にかけての急激な円高の進行や家電エコポイント、エコカー減税の打ち切りなどにより、景気の不透明感が増大した。

このような状況下、当協会は事業計画に盛り込まれた事業を着実に実施し、特に一般社団法人への移行申請準備においては、実行委員会を設置するとともに予備費から100万円を本会計に繰り入れ、専門のコンサルタントと移行申請支援業務契約を締結して着実に推進してきた。

以下、事業内容について記述する。

## 事業内容

### 1. 防錆に関する調査研究を行う事業

#### 1.1 防錆管理士会（幹事長 ㈱竹中工務店 長谷川完殿：会員数365名）

防錆管理士会は、国内に5支部を置き次の事業を行った。

##### (1) 本部事業

防錆管理士会通常総会を名古屋において開催したほか、講演会で配布された講演資料を印刷製本し、全会員に無償配布して講演会に出席できなかった会員への情報提供を行った。

##### (2) 東日本支部（支部長 日本大学 酒井哲也殿）

東日本支部は、(公財)鉄道技術総合研究所、(独法)海上技術安全研究所、(財)日本ウエザリングテストセンター銚子暴露試験場の見学と講演会を実施したほか、協会と共催で「コンクリート構造物の耐久性について」㈱竹中工務店 米澤敏男殿、「宇宙開発設備の信頼性を向上させるリスクベースメンテナンスの導入」宇宙航空研究機構 関田隆一殿の講演会を開催し、最新技術についての情報提供を行った。

##### (3) 東海支部（支部長 ㈱興和工業所 津坂峯隆殿）

東海支部は、中部国際空港鉄道連絡橋の設計技術者による解説付で同連絡橋を見学するとともに、チャーターバスで空港滑走路内に入り、諸施設を見学した。また、「設計耐用期間100年間を目指した中部国際空港連絡鉄道橋の耐久性向上技術」大成建設㈱ 大友 健殿の講演会を開催した。また、名古屋で開催した防錆管理士会総会を企画した。

##### (4) 西日本支部（支部長 パナソニック㈱ 長沼 仁殿）

西日本支部は、㈱太洋工作所のめっき・アルマイト工場、近畿大学理工学部の原子炉

施設等の見学会を開催したほか、「ポーラスアルミニウムアノード酸化膜の機能化技術」近畿大学 藤野隆由殿の講演会を開催した。

また、協会関西支部が企画した住友金属テクノロジー(株)の見学と講演会に共催した。

これらの行事開催を通じ、会員へ新技術の情報提供と地域へ防錆防食技術の啓蒙普及をはかることができた。

(5) 九州支部 (支部長 (有)宮寄塗装工業 宮寄 香殿)

九州支部は、「海洋鋼構造物の腐食と防食-20年間の暴露試験から得られたこと-」九州大学 濱田秀則殿ほか、「ブラスト処理方法-現場施工における問題点と対策」厚地鉄工(株) 厚地一郎殿ほかの2回の講演会を開催し、防錆塗装技術の現況確認を行うとともに会員相互の情報交換と交流をはかった。

(6) 沖縄支部 (支部長 (株)ゆにてつくす 石原 實殿)

沖縄支部は、沖縄県在住の第50回防錆技術学校受講者と交流会を開催したほか、協会沖縄支部と共催により(財)日本ウエザリングテストセンター宮古暴露試験場、NTT通信铁塔・中継局の見学会を開催するとともに「溶射施工方法の様々」石川技術事務所 石川量大殿ほかの技術講演会を開催した。

それぞれの行事の後、参加者による技術交流会を開催し、会員相互の交流を深めた。

## 1.2 防錆防食材料部会 (部会長 アドコート(株) 清水良直殿)

防錆防食材料部会は、34社、44名の会員により次の事業を行った。

(1) 部会事業

防錆防食材料部会通常総会を機械振興会館において開催し、併せて「金属の研磨加工について」(株)光陽社 網島和郎殿による講演会を開催した。

(2) 防錆油剤分科会 (分科会長 出光興産(株) 立松義治殿)

防錆油剤分科会は、分科会を開催してREACH規制、さび止め油のISOの動向についての情報交換を行った。

(3) 気化性防錆材料分科会 (分科会長 アドコート(株) 清水良直殿)

気化性防錆材料分科会は、JIS Z 1519(気化性さび止め剤)、JIS Z 1535(気化性さび止め紙)の改正素案作成にあたり、気化性さび止め性試験などについて左藤眞市顧問の指導を受けながら会員会社で共同実験を実施した。

また、REACH(化学物質の登録、評価、認可及び制限)、CLP(化学品の分類、表示、包装に関するEU規則)などについての情報交換を行った。

(4) 被覆防食材料分科会 (分科会長 ヤマウチ(株) 藤岡輝郎殿)

被覆防食材料分科会は、JIS Z 1902(ペトロラタム系防食テープ)が改正されたのを受けて、分科会が出版する「ペトロラタム系防食システム」を改訂し、第3版として発行した。

(5) 自動車用化学製品分科会 (分科会長 制研化学工業(株) 安実 港殿)

自動車用化学製品分科会は、部会事業に協力した。

## 1.3 溶射部会 (部会長 (独法)海上技術安全研究所 植松 進殿)

溶射部会は、防錆防食溶射の施工技術並びに皮膜品質の向上を図ることを目的に暴露試

験の継続調査、暴露架台のメンテナンスを行った。

鋼管杭の暴露試験は、平成22年5月で24年を経過し、6月22日～23日の両日、暴露杭の外観観察、膜厚、写真撮影を現地（千葉県千倉市）で行った。また、鋼管杭のバンド、補修溶射を行い6年目を迎える鋼管杭についても調査を行った。

平成22年9月の台風により暴露架台に損傷を受けたため、架台の補修を行った。

## 2. 防錆に関する技術者の養成を行う事業

### 2.1 防錆技術学校

第50回防錆技術学校は、産学官界より識者83名を講師として迎え、経済産業省、国土交通省、文部科学省、中小企業庁、日本商工会議所の後援を受け、施設防食科、防錆塗装科、防錆塗装科別科、めっき科、防錆包装科の5科編成で平成22年4月1日に開講した。

受講者313名に対し、1年間にわたって防錆技術を通信により指導するとともに、期間中実施した基礎共通課程学習指導、専攻科別面接講義において、専門の講師から講義形式による面接指導を実施し、併せて実力判定のための筆記試験を実施した。

学習の集大成である認定論文提出を経て、283名の修業者並びに279名の防錆管理士資格者を養成した。

その結果、創設以来の修業者総数は13,091名、防錆管理士総数は12,922名に達した。

第50回防錆技術学校 各科別修業・認定者数

専攻科	受講者数	修業者数	管理士認定者数
施設防食科	79	69	67
防錆塗装科	122	108	110
防錆塗装科別科	64	63	60
めっき科	35	32	30
防錆包装科	13	12	12

平成23年3月4日の修業式において、修業証及び認定証の授与を行うと共に成績優秀者に対し最優秀賞（5名）、優秀賞（23名）、論文賞（8名）を贈り表彰した。

以下に表彰者を示す。

最優秀賞	中土井康真	(株)コベルコ科研	施設防食科
	青柳 真輔	大塚刷毛製造(株)	防錆塗装科
	浅井 貴史	電気興業(株)	防錆塗装科別科
	西本 義宏	(株)大和化成研究所	めっき科
	一谷 憲幸	神和木材工業(株)	防錆包装科
優秀賞	石神 暁郎	ショーボンド建設(株)	施設防食科
	岩根 裕一	(株)コベルコ科研	〃
	齊所 広之	日鉄防蝕(株)	〃
	定石 圭司	大日本塗料(株)	〃
	祐川 英夫	(株)日鐵テクノリサーチ	〃
	鈴木 友也	(株)コベルコ科研	〃
	小國 公敬	日本パーカラライジング(株)	防錆塗装科

	太田 成幸	スズキ(株)	〃
	高田 篤志	海上技術安全研究所	〃
	神田 晋	日本パーカライジング(株)	〃
	流尾 知充	中国塗料(株)	〃
	太田 達夫	日本ペイント(株)	〃
	金谷 博文	建装工業(株)	〃
	加藤 真吾	日本パーカライジング(株)	〃
	池田 誠	姫路メタリコン(株)	〃
	遠藤 晋	日本パーカライジング(株)	〃
	藤岡 宏之	北陸電力(株)	防錆塗装科別科
	名倉 弘晃	ジャパンカーボライン(株)	〃
	塩田 伸正	(株)加藤電気工業所	〃
	松田 淳二	油化産業(株)	〃
	福澤 桂吾	電気興業(株)	〃
	栗野 智幸	日本パーカライジング(株)	めっき科
	石井 博之	日本鉄塔工業(株)	〃
優秀論文賞	岩根 裕一	(株)コベルコ科研	施設防食科
	周 潤澤	千代田アドバンスト・ソリューションズ(株)	〃
	河合 勝利	日本防蝕工業(株)	〃
	流尾 知充	中国塗料(株)	防錆塗装科
	根上 伸二	長泉パーカライジング(株)	〃
	村田 学	(株)アクテム	〃
	諸岡 力	東京電力(株)	防錆塗装科別科
	臼井 大輔	(株)ネオス	めっき科

修業式に先立ち優秀論文の中から次の2編の論文発表を行った。

1) 土壌腐食を受けた溶融亜鉛めっき鉄管塗装補修の塩水噴霧試験結果

諸岡 力 東京電力(株) 防錆塗装科別科

2) 試験環境が及ぼす遅れ破壊特性への影響調査

岩根 裕一 (株)コベルコ科研 めっき科

また、平成24年度から実行される学校教材改訂積立金事業として、平成22年9月7日に「防錆技術学校基礎共通課程教材検討委員会」(委員長 大野 茂殿 日本大学)を立ち上げ、改定の準備に着手した。

### 3. 防錆に関する日本工業規格及び国際規格の制定及び普及に協力する事業

#### 3.1 国際規格

ISO/TC35 (ペイント及びワニス) /SC12 (塗料・関連製品施工前の鋼材の素地調整) 国内委員会は、「平成22年度 国際回答原案作成」業務を受託し、28名の委員(委員長 日本大学 塗谷紘宣殿)で構成し、本委員会を1回、小委員会を1回開催した。

ISO規格の回答原案は、現在のブラストに関する10規格についての見直しについて、国内委員会で審議した後、電子投票を行った。

また、ISO8502-13 電気伝導度の直接測定法は、NWIP（新規提案）に取り上げられ投票にかけられた。なお、平成22年度の国際会議は開催されなかった。

### 3.2 日本工業規格

(財)日本規格協会の金属表面処理JISハンドブック編纂委員会に職員を委員として派遣し、当協会が原案作成したJIS規格の編集を中心に協力した。

### 3.3 規格書籍販売

JISに引用しているISO 8501（未塗装鋼材及び旧塗膜全面剥離後の原板のさび度及び素地の仕上げ等級）と関連する規格図書を(財)日本規格協会から委託を受けて、割引価格で頒布した。

## 4. 防錆に関する参考図書及び資料を作成し、又はこれを配布する事業

### 4.1 機関誌「防錆管理」

月刊技術誌「防錆管理」の編集委員会（編集委員長 岡 襄二殿）は、分野別専門家19名の委員で構成し、12回の編集委員会で検討を重ねながら、54巻4月号より55巻3月号までの12号を発行した。

連載としては、「エロージョン・コロージョン特集」、「鉄構造物の保存と修復」、「鋼構造物の塗装設計に関する考察」並びに「ブラスト処理」を連載したほか、防錆防食専門分野ごとの記事、行事報告、コーヒーブレイクを掲載し、会員相互の情報交換の場としての役割を担っている。

平成22年6月からは、連載している「防錆防食用語解説」を1冊の本にまとめる作業に着手した。

また、平成23年3月11日の東日本巨大地震発生時には、編集委員会を開催しており、委員並びに職員は帰宅難民となった。

### 4.2 書籍販売

現有10タイトルの書籍販売に努めた。

## 5. 文献、資料及び情報の収集を行い、これを閲覧に供する事業

### 5.1 防錆防食技術発表大会

第30回防錆防食技術発表大会実行委員会（実行委員長 阿部正美殿）は、専門分野ごとの委員22名で構成し、平成22年7月8日、9日の2日間、東京・五反田の「ゆうぽうと」において302名の参加者を得て開催した。

特別講演は、「自動車最新塗装技術動向2010」いすゞ自動車㈱ 田村吉宣殿、「海洋上プラットフォームの研究開発について」(独法)海上技術安全研究所 中條俊樹殿の2件を、第29回から開始した「いまさら聞けない用語」は、「電食（迷走電流による腐食）」を東京ガス㈱ 梶山文夫殿に、また、「橋を守る 瀬戸大橋の維持管理」をビデオ上映するとともに、技術発表件数23件、腐食事例7件、製品技術発表1件が行われた。

大会開催で回収したアンケート結果は、機関誌「防錆管理」54巻12月号から概要を報告した。

## 5.2 インターネットによる情報の提供

ホームページ ([www1.sphere.ne.jp/jacc/](http://www1.sphere.ne.jp/jacc/)) を通じて、当協会活動状況の情報公開（事業計画・収支予算書、防錆技術学校、防錆防食技術発表大会、出版物、各部会、防錆管理士会行事の紹介など）を行った。

また、防錆管理士資格者の所在不明者名簿を掲載し、情報の提供を求め、逐次修正を行った。

## 6. 防錆に関する参考材料の展示を行う事業

平成22年7月8日、9の2日間、「ゆうぼうと」において開催された第30回防錆防食技術発表大会において「カタログ展示コーナー」を設置し、防錆防食関連カタログを展示して会員並びに来場者に技術情報の提供を行った。

## 7. 防錆に関する技術相談並びに研究の受託及び委託を行う事業

広く産業界からの防錆に関する5件の技術相談並びに研究を受託し、産業界の要望に答えた。

## 8. 防錆に関する技術向上のため発明、研究に対する顕彰を行う事業

(公財)日本発明振興協会関西支部が主催する第30回優秀発明賞に、日本テストパネル㈱の「排気ガス清浄化装置」を推薦したところ優秀考案賞を受賞した。

## 9. 防錆に関する事項について政府その他に対し意見を開陳する事業

国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の平成22年版「公共建築工事標準仕様書」並びに「公共建築改修工事標準仕様書」について改正意見の収集を行った。

## 10. 公益法人制度改革対策事業

平成22年6月3日開催の平成22年度通常総会において、一般社団法人への移行申請の具体的な作業を実行するための実行委員会設置が議決されたのを受け、平成22年7月29日に第1回移行申請実行委員会が開催された。

本年度に7回の委員会を開催し、定款変更案作成、内部規定の制定と改正、公益目的支出計画の作成、理事会への報告並びに内閣府、経済産業省への折衝などを精力的に実施し、移行申請のために決めなければならない事項を全て決定し、申請の準備を整えることができた。

以下に、移行申請実行委員会の委員名簿を示す。

### 移行申請実行委員会 委員名簿 (敬称略)

委員長 梶山 文夫 東京ガス㈱

委員 岡田美津雄 JX日鉱日石エネルギー㈱

委員	坂井 喜毅	(財)日本ウエザリングテストセンター
委員	羽田 隆司	(社)日本防錆技術協会関西支部
委員	松原 英吾	日本パーカライジング(株)
委員	米澤 敏男	(株)竹中工務店技術研究所

## 11. 本会の目的を達成するために必要な事業

### 11.1 支部事業

当協会は、中部支部、関西支部及び沖縄支部の3支部を有し、各支部がそれぞれに活発な活動を行い、地域の防錆防食技術の向上・普及に努め、地域経済の発展に大きく貢献した。

#### (1) 中部支部（支部長 名古屋大学名誉教授 沖 猛雄殿）

- 総会 平成22年6月11日、熱田神宮会館において通常総会を開催した。
- 幹事会 平成22年6月11日、熱田神宮会館において幹事会を開催した。
- 例会 第172回例会（平成22年6月11日）を熱田神宮会館において、第173回例会（平成22年12月7日）を愛知県産業技術研究所においてそれぞれ開催し、「磁場を利用した複合めっき法」名古屋市工業研究所 山田隆志殿をはじめ4件の講演を行った。
- 共催 平成22年11月6日～7日、豊橋技術科学大学において中部化学関係学協会支部連合協議会と共催で第41回中部化学関係学協会支部連合秋期大会通常総会を開催したほか、平成23年3月14日、17日に愛知県産業技術研究所と共催で中核技術人材育成講習会を開催した。
- その他 表面技術協会中部支部主催の平成22年度表面技術若手研究者・技術者研究交流発表会（平成22年12月6日）に協賛した。

#### (2) 関西支部（支部長 羽田隆司殿）

- 総会 平成22年5月24日、大阪市中央公会堂において通常総会を開催した。
- 幹事会 平成22年5月24日、大阪市中央公会堂において、平成23年2月23日に大阪市立難波市民学習センターにおいて幹事会を開催した。
- 幹部会 平成22年12月8日、たかつガーデンにて開催した。
- 50周年 平成22年5月24日、大阪市中央公会堂において「関西支部設立50周年記念行事」を開催し、「文化財の保存と修復技術の変遷」奈良大学 西山要一殿、「NASAの組織と研究開発の進め方」日本工業大学先端材料技術研究センター 三好和壽殿を講演会並関係祝賀会を衍名刺広告の協賛を頂き、記念誌を発行した。
- 委員会 平成22年4月12日、関西支部創立50周年記念行事準備委員会を開催した。
- 見学会 平成22年11月30日、住友金属テクノロジー(株)和歌山事業部の見学と「実暴露と相関性の高い促進試験方法の開発」八尾市中小企業サポートセンター 佐藤幸弘殿の講演会を開催したほか、防錆管理士会と共催で平成22年10月22日に(株)太洋工作所の見学会、平成22年12月8日に近畿大学の見学と講演会を

開催した。

(3) 沖縄支部（支部長 琉球大学名誉教授 屋良秀夫殿）

総会 平成 22 年 6 月 25 日、沖縄テレメッセージビルにおいて通常総会を開催した。

幹事会 平成 22 年 4 月 8 日、5 月 29 日、6 月 15 日、9 月 4 日、10 月 4 日、平成 23 年 2 月 4 日に幹事会を開催した。

講演会 平成 22 年 12 月 11 日、沖縄職業能力開発大学校において「ブラスト処理について」厚地鉄工(株) 厚地一郎殿、「溶射施工方法の様々」石川技術事務所 石川量大殿の講演会を開催した。

見学会 平成 23 年 3 月 11 日～12 日に(財)日本ウエザリングテストセンター宮古暴露試験場、NTT通信鉄塔・基地局の見学会を開催し、見学会初日に懇親会を開催し、技術交流を行った。

なお、11 日に発生した東日本巨大地震により津波警報が発令されたため海洋暴露場の見学を中止し、12 日は伊良部島の通信鉄塔を観察する計画であったが、船が欠航したため宮古島内の通信施設の見学に変更した。

### 1 1.2 実習生の受入

防錆技術学校教育内容の確認、大学生の現状把握などを目的に平成 20 年度より、実習生を受け入れている。

平成 22 年度も 8 月 3 日から 8 月 25 日までの間、日本大学生産工学部より「平成 22 年度生産実習（インターシップ）」に基づき、実習生 1 名を受け入れ、指導した。

### 1 1.3 関係省庁及び関係団体との協力事業

関係省庁及び関係団体の要請により次のとおり役員及び委員を派遣した。

派遣先	職名	派遣者氏名(所属)
厚生労働省	中央技能検定委員	土屋 徹殿 (東京メタリコン(株)部長)
(財)日本塗料検査協会	監事	矢野皓太郎(専務理事)
(財)日本ウエザリングテストセンター	評議員	矢野皓太郎(専務理事)
(社)日本塗料工業会	ISO/TC35国内委員会委員	齊藤 宏(技術部長)
ステンレス協会	ISO/TC156国内委員会委員	齊藤 宏(技術部長)
経済産業省関係公益法人厚生年金基金	代議員	神尾 和男(専務理事)